

一 般 会 計



# 主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和3年度一般会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和4年9月5日

豊能町長 塩川 恒敏

## 令和3年度一般会計歳入歳出決算について

令和3年度の一般会計歳入は8,520,742,815円で、前年度に比べ668,296,717円、7.3%の減、歳出は7,879,686,283円で、前年度に比べ1,021,155,817円、11.5%の減となっています。

歳入から歳出を引いた額から、翌年度に繰り越すべき額235,953,041円を差し引いた実質収支は、405,103,491円で、前年度に比べ216,996,600円、115.4%の増となっています。また、経常収支比率は90.5%となり、令和2年度(99.8%)と比べて9.3ポイントの減となりました。これは、地方交付税の増加等により、経常一般財源が増加し、人件費や物件費、補助費等の経常的経費に充当する経常一般財源が減少したことによるものです。

歳入については、地方税は83,252千円の減となったものの、地方交付税が288,585

千円の増となっています。

その他の歳入では、国庫支出金が前年度の特別定額給付金給付事業費補助金の減などにより、1,397,725千円の大幅減となっています。また、府支出金は、耕地災害復旧費府補助金などの減により51,837千円の減、町債は、小中一貫校施設整備事業債、体育施設整備事業債の増などにより281,911千円の増となっています。

歳出は、負担金補助及び交付金が前年度の特別定額給付金の減などにより1,836,701千円の大幅減となっています。また、工事請負費は、東地区小中一貫校施設改修工事や光風台6丁目緑地災害対策工事などにより327,840千円の増となっています。なお、定年退職者の減などにより一般職退職手当が114,913千円の減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などにより委託料が264,579千円の増となりました。また、積立金は268,837千円の増、繰出金は34,585千円の減などとなっています。

結果として、令和3年度の実質収支は405,104千円の黒字となっているものの、従前からの課題である町税などの自主財源の減少傾向は続いており、依然として財源の半分以上を地方交付税や各種交付金などの依存財源に頼っている状況にあります。

今後は、令和元年度に策定しました「豊能町行財政改革プラン2019」の取り組みを行い、事務事業の見直し、民間委託や民営化の推進、また、公共施設の再編、再配置を行っていき、将来的に基金の取り崩しに頼らない健全な財政運営を目指していきます。

以上、令和3年度一般会計の決算概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

## 決算状況の推移

内訳は主なもののみ

(千円)

年度	29	30	元	2	3
歳入総額	6,842,333	6,664,884	7,185,687	9,189,041	8,520,742
町税	1,864,720	1,813,764	1,797,014	1,779,301	1,696,049
地方交付税	2,209,149	2,274,256	2,353,236	2,542,709	2,831,294
普通交付税	1,923,559	1,984,597	2,070,529	2,277,516	2,594,494
繰入金	349,985	621,318	535,766	247,615	375,552
基金繰入金	294,490	619,235	535,105	247,599	375,552
町債	696,866	309,397	532,630	404,401	686,312
臨時財政対策債	296,868	286,597	227,054	222,202	275,886
歳出総額	6,659,825	6,387,728	7,044,601	8,900,842	7,879,686
報酬	242,168	256,154	256,121	318,640	322,786
給料	682,369	681,380	670,860	664,313	648,150
職員手当	554,243	637,366	763,994	746,165	631,452
退職手当	88,426	162,131	299,161	274,562	157,406
共済費	271,744	276,604	270,199	267,785	260,976
需用費	224,253	225,199	224,079	234,690	226,822
委託料	661,309	651,539	746,560	776,355	1,040,934
工事請負費	532,171	277,103	507,444	435,792	763,632
負担金補助及び交付金	1,126,391	1,213,104	1,172,971	3,139,423	1,302,722
扶助費	531,821	533,844	571,986	604,669	780,418
償還金利子及び割引料	653,348	599,444	679,068	610,404	650,163
積立金	197,297	88,271	208,197	32,460	301,297
繰出金	658,729	645,199	652,662	702,714	668,129
形式収支	182,508	277,156	141,086	288,199	641,056
翌年度繰越財源	42,990	230,127	76,166	100,090	235,953
実質収支	139,518	47,029	64,920	188,109	405,103
基金残高(貸付金除く)	3,158,701	2,627,730	2,437,797	2,222,658	2,148,402

※基金残高は、5月31日(出納閉鎖)時点の積立基金の額です。(決算書の基金残高は3月31日時点の額です。)

※臨時財政対策債に借換債がある場合、借換債分は除く。

### 歳入について

町税は、毎年度減少しています。令和3年度は前年度より83,252千円の減となっています。

普通交付税に臨時財政対策債を含めた額は、前年度より370,662千円の増となっています。普通交付税は316,978千円の増、臨時財政対策債は53,684千円の増となっています。

町債は、臨時財政対策債や小中一貫校施設整備事業債、体育施設整備事業債の増などにより、前年度より281,911千円の増となっています。

### 歳出について

人件費については、報酬は増加したが、退職手当や給料の減などにより前年度より132,892千円の減となっています。

委託料は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などにより、264,579千円の増となっています。

工事請負費は、東地区小中一貫校施設改修工事、シートス長寿命化改修工事などにより、327,840千円の増となっています。

負担金補助及び交付金は、前年度の特別定額給付金給付事業の減などにより、前年度より1,836,701千円の減となっています。

積立金は、前年度繰越金を全額財政調整基金へ積立てを行ったことなどにより、268,837千円の増となりました。

繰出金は、国民健康保険特別会計診療所施設勘定繰出金の減などにより、34,585千円の減となりました。

### 基金について

平成28年度までは、増加傾向であった基金残高は、平成29年度からは減額となっており、令和3年度においても財政調整基金などの取り崩しなどにより74,256千円の減となりました。

## 歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
町税	1,696,048,736	1,779,300,809	△ 83,252,073	△ 4.68
町民税(個人)	968,952,659	1,025,307,610	△ 56,354,951	△ 5.50
町民税(法人)	41,656,200	38,089,100	3,567,100	9.37
固定資産税	597,636,090	631,524,265	△ 33,888,175	△ 5.37
軽自動車税	39,377,100	38,554,900	822,200	2.13
町たばこ税	48,426,687	45,824,934	2,601,753	5.68
地方譲与税	58,565,000	57,812,000	753,000	1.30
地方揮発油譲与税	14,026,000	13,635,000	391,000	2.87
自動車重量譲与税	40,106,000	39,673,000	433,000	1.09
森林環境譲与税	4,433,000	4,504,000	△ 71,000	△ 1.58
交付金	457,823,382	408,256,347	49,567,035	12.14
利子割交付金	3,008,000	3,886,000	△ 878,000	△ 22.59
配当割交付金	23,558,000	16,357,000	7,201,000	44.02
株式等譲渡所得割交付金	26,281,000	18,308,000	7,973,000	43.55
法人事業税交付金	7,039,000	1,584,000	5,455,000	344.38
地方消費税交付金	379,451,000	351,669,000	27,782,000	7.90
ゴルフ場利用税交付金	7,286,382	6,801,025	485,357	7.14
自動車取得税交付金	0	1,322	△ 1,322	皆減
環境性能割交付金	11,200,000	9,650,000	1,550,000	16.06
地方特例交付金	19,528,000	10,994,000	8,534,000	77.62
地方特例交付金	10,077,000	10,994,000	△ 917,000	△ 8.34
新型コロナウイルス感染症対策地方 税減収補填特別交付金	9,451,000	0	9,451,000	皆増
地方交付税	2,831,294,000	2,542,709,000	288,585,000	11.35
普通交付税	2,594,494,000	2,277,516,000	316,978,000	13.92
特別交付税	236,800,000	265,193,000	△ 28,393,000	△ 10.71
交通安全対策特別交付金	2,756,000	2,898,000	△ 142,000	△ 4.90
分担金及び負担金	44,243,514	46,576,139	△ 2,332,625	△ 5.01
使用料及び手数料	50,180,829	46,472,762	3,708,067	7.98
国庫支出金	1,409,928,014	2,807,652,628	△ 1,397,724,614	△ 49.78
府支出金	483,879,057	535,715,738	△ 51,836,681	△ 9.68
財産収入	4,916,468	37,668,486	△ 32,752,018	△ 86.95
寄附金	25,431,869	23,611,108	1,820,761	7.71
繰入金	375,552,000	247,615,236	127,936,764	51.67
基金繰入金	375,552,000	247,599,000	127,953,000	51.68
特別会計繰入金	0	16,236	△ 16,236	皆減
繰越金	288,197,432	141,085,267	147,112,165	104.27
諸収入	86,086,514	96,271,012	△ 10,184,498	△ 10.58
町債	686,312,000	404,401,000	281,911,000	69.71
うち臨時財政対策債	275,886,000	222,202,000	53,684,000	24.16
計	8,520,742,815	9,189,039,532	△ 668,296,717	△ 7.27

- ・ 町税は、全体で83,252千円の減となっています。個人町民税の減(△56,355千円)、固定資産税の減(△33,888千円)が主なものです。
- ・ 地方譲与税は、本来地方に帰属すべき税源を、形式上一旦国税として徴収し、一定の基準で配分されるものです。自動車重量譲与税は433千円の増、森林環境譲与税は71千円の減となっています。
- ・ 交付金は、府税として徴収されたそれぞれの税目の内、一部が一定の割合で交付されるものです。地方消費税交付金が27,782千円の増となり、全体で49,567千円の増となっています。
- ・ 地方特例交付金は、減収補填特例交付金(住宅借入金等税額控除分)によるもの、自動車税・軽自動車税の臨時的軽減の減収を補填するために交付されるものです。
- ・ 地方交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される普通交付税と、基準財政需要額の算定方法によって捕捉されない特別の財政需要がある場合などに交付される特別交付税から構成されます。普通交付税は316,978千円の増、特別交付税は28,393千円の減となっています。
- ・ 交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金の収入相当額から、一定の基準により配分されるものです。142千円の減となっています。
- ・ 分担金及び負担金は、保育所の保育料や他市からの負担金などから構成されています。保育料が3,180千円の減となり、全体で2,332千円の減となっています。
- ・ 使用料及び手数料は、留守家庭育成室使用料の増などにより、3,708千円の増となっています。
- ・ 国庫支出金は、前年度の特別定額給付金給付事業費補助金1,920,500千円の減などにより、全体で1,397,725千円の減となっています。
- ・ 府支出金は、耕地災害復旧費府補助金などの減により、51,837千円の減となっています。
- ・ 財産収入は、土地売払収入などの減により、32,752千円の減となっています。
- ・ 寄附金は、ふるさと寄附金の増により、1,821千円の増となっています。
- ・ 繰入金は、各基金、特別会計などからの繰入金です。財政調整基金繰入金300,000千円、文化振興基金繰入金33,550千円が主なものとなっています。また、ふるさとづくり基金繰入金は22,002千円であり、充当した事業は下記のとおりです。

○ 町政PR事業【ふるさと寄付促進事業】	9,428千円
○ 吉川保育所管理事業【吉川保育所管理事業(教材費)】	274千円
○ ひかり幼稚園管理事業【ひかり幼稚園管理事業(教材費)】	200千円
○ ふたば園管理事業【ふたば園管理事業(教材費)】	232千円
○ 障害者自立支援事業【町立たんぽぽの家屋根改修事業】	9,000千円
○ 学校教育充実事業【小・中学校学力等調査事業】	1,559千円
○ ふるさと寄付促進事業【ふるさと起業家支援事業】	990千円
○ 広報連携事業【のせでんアートライン妙見の森負担金】	299千円
○ 文化振興事業【文化振興事業】	20千円

- ・ 繰越金は、前年度の繰越金であり、147,112千円の増となっています。
- ・ 諸収入は、延滞金、預金利子、雑入などで、前年度より10,184千円の減となっています。これは、供託金返納金、建物災害共済金などの減によるものです。
- ・ 町債は、小中一貫校施設整備事業債、体育施設整備事業債、臨時財政対策債の増などにより、281,911千円の増となっています。

令和3年度起債事業一覧（特別会計借入分を含む）

（単位：千円、％）

事業区分	事業名	起債対象 事業費	財 源 内 訳				資 金 内 訳		借入利率
			国府支出金	地方債	その他	一般財源			
総務債	戸 知 山 周 辺 整 備 事 業 債	6,675		6,600		75	地方公共団体金融機構	6,600	0.400
土木債	道 路 舗 装 事 業 債	28,000	14,000	14,000		0	財政融資資金	14,000	0.300
		19,142	9,571	6,800		2,771	財政融資資金	6,800	0.400
		7,676		6,300		1,376	地方公共団体金融機構	6,300	0.200
	橋 梁 長 寿 命 化 等 事 業 債	21,000	11,550	9,400		50	財政融資資金	9,400	0.300
		11,192	6,155	2,800		2,237	財政融資資金	2,800	0.400
	緑 地 擁 壁 改 修 事 業 債	29,755		29,700		55	地方公共団体金融機構	29,700	0.400
	光 風 台 自 転 車 駐 車 場 再 整 備 事 業 債	24,470		5,700		1,870	大阪府市町村施設整備資金	5,700	0.800
				16,900			大阪府市町村振興協会	16,900	0.500
高山地区まちづくり事業債（借換分）	(注) 14,750		14,750		0	銀行等縁故	14,750	1.050	
	(注) 21,176		21,176		0	銀行等縁故	21,176	1.010	
消防債	消 防 署 車 両 更 新 事 業 債	5,925		5,900		25	地方公共団体金融機構	5,900	0.009
		1,782		1,600		182	全国自治協会	1,600	0.005
教育債	体 育 施 設 整 備 事 業 債	67,320		60,500		6,820	地方公共団体金融機構	60,500	0.800
	小 学 校 施 設 整 備 事 業 債	62,700		47,000		15,700	大阪府市町村振興協会	47,000	0.500
	ふ た ば 園 施 設 整 備 事 業 債	26,100		23,400		2,700	地方公共団体金融機構	23,400	0.800
	小 中 一 貫 校 施 設 整 備 事 業 債	55,274	19,454	26,800		9,020	財政融資資金	26,800	0.700
		4,911	1,653	3,200		58	大阪府市町村振興協会	3,200	0.400
		66,339		66,100		239	地方公共団体金融機構	66,100	0.400
	22,546		20,100		2,446	地方公共団体金融機構	20,100	0.800	
災害復旧債	公 園 施 設 災 害 復 旧 事 業 債（補助）	31,041	20,704	9,300		1,037	財政融資資金	9,300	0.200
		6,160		6,100		60	財政融資資金	6,100	0.006
	公 園 施 設 災 害 復 旧 事 業 債（単独）	6,393		6,300		93	財政融資資金	6,300	0.200
臨時財政対策債	臨 時 財 政 対 策 債	(注) 275,886		24,185		0	財政融資資金	24,185	0.200
				251,701			地方公共団体金融機構	251,701	0.060
一 般 会 計 合 計		816,213	83,087	686,312	0	46,814			
下 水 道 債	流 域 下 水 道 債	29,228		29,100		128	財政融資資金	29,100	0.800
	下 水 道 事 業 債（特別措置分）	(注) 10,800		10,800		0	銀行等縁故	10,800	1.520
特 別 会 計 合 計		40,028	0	39,900	0	128			
総 合 計		856,241	83,087	726,212	0	46,942			

\* (注)は、高山地区まちづくり事業債（借換分）、臨時財政対策債、下水道事業債（特別措置分）は借入額を事業費として記載しています。



引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 250,351千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策経費 1,758,685千円

（単位：千円）

事業名		令和3年度 決算額	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分）	その他
社会福祉	1 障害者福祉事業	435,333	205,310	99,832	0	9,000	28,178	93,013
	2 高齢者福祉事業	29,287	0	610	0	6,673	5,117	16,887
	3 児童福祉事業	196,171	105,569	23,619	0	4,821	14,454	47,708
	4 医療費助成事業	80,417	422	36,006	0	0	10,229	33,760
	5 その他の社会福祉事業	34,643	210	19,010	0	0	3,586	11,837
	小 計	775,851	311,511	179,077	0	20,494	61,564	203,205
社会保険	1 国民健康保険事業	168,664	22,923	73,449	0	0	16,809	55,483
	2 介護保険事業	325,695	10,927	5,412	0	0	71,930	237,426
	3 後期高齢者医療事業	367,654	0	44,934	0	6,137	73,610	242,973
	小 計	862,013	33,850	123,795	0	6,137	162,349	535,882
保健衛生	1 健康増進事業	53,889	3,995	0	0	926	11,386	37,582
	2 予防接種事業	39,188	1,618	13	0	568	8,601	28,388
	3 診療所事業	25,809	0	0	0	0	6,001	19,808
	4 その他の医療関係事業	1,935	0	0	0	0	450	1,485
	小 計	120,821	5,613	13	0	1,494	26,438	87,263
合 計		1,758,685	350,974	302,885	0	28,125	250,351	826,350

※地方消費税交付金の令和3年度の当初予算額は343,634千円、うち社会保障財源化分は182,814千円

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当

基金の状況(一般会計 積立取崩型基金)

(単位:円)

		財政調整基金	町債管理基金	退職金等 引当基金	公共施設 整備基金	ふるさとづくり 基金	文化振興 基金	森林環境 譲与税基金	旧吉川 財産区基金
R02決算書記載額	R03.3.31現在	1,529,211,576	676,572	403,962,695	177,372,195	108,371,946	58,025,369	2,120,000	75,515,723
R02出納整理期間中異動 (R03.4.1~R03.5.31)	積立	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩し	100,000,000	0	0	0	13,599,000	19,000,000	0	0
R02決算額(基金残高)	R03.5.31現在	1,429,211,576	676,572	403,962,695	177,372,195	94,772,946	39,025,369	2,120,000	75,515,723
R03年度中異動 (R03.6.1~R04.3.31)	積立	195,504,549	75,592,000	140,438	1,016	25,515,108	40,328	4,504,000	0
	取崩し	300,000,000	0	20,000,000	0	22,002,000	33,550,000	0	0
R03決算書記載額	R04.3.31現在	1,324,716,125	76,268,572	384,103,133	177,373,211	98,286,054	5,515,697	6,624,000	75,515,723
R03出納整理期間中異動 (R04.4.1~R04.5.31)	積立	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0
R03決算額(基金残高)	R04.5.31現在	1,324,716,125	76,268,572	384,103,133	177,373,211	98,286,054	5,515,697	6,624,000	75,515,723

## 地方債現在高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度元利償還金			令和3年度末 現在高
			元金	利子	計	
1.公共事業等債	99,918	28,800	8,612	306	8,918	120,106
2.防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	3,200	0	0	0	3,200
3.災害復旧事業債	79,950	21,700	1,763	21	1,784	99,887
4.(旧)緊急防災・減災事業債	21,952	0	1,233	303	1,536	20,719
5.全国防災事業債	66,143	0	3,105	297	3,402	63,038
6.教育・福祉施設等整備事業債	523,171	28,100	74,365	6,102	80,467	476,906
(1)学校教育施設等整備事業債	406,932	26,500	46,740	4,941	51,681	386,692
(2)社会福祉施設整備事業債	18,776	0	4,034	327	4,361	14,742
(3)一般廃棄物処理事業債	1,016	0	474	14	488	542
(4)一般補助施設整備等事業債	94,947	1,600	22,617	820	23,437	73,930
(5)施設整備事業債(一般財源化分)	1,500	0	500	0	500	1,000
7.一般単独事業債	558,733	282,500	70,705	438	71,143	770,528
うち防災対策事業債	89,213	0	17,941	108	18,049	71,272
うち地方道路等整備事業債	3,307	0	2,654	24	2,678	653
うち(新)緊急防災・減災事業債	306,989	72,000	49,445	103	49,548	329,544
うち公共施設等適正管理推進事業債	127,900	110,300	0	122	122	238,200
うち緊急自然災害防止対策事業債	18,600	36,300	0	30	30	54,900
8.財源対策債	108,498	4,500	12,599	941	13,540	100,399
9.減収補てん債	11,399	0	0	5	5	11,399
10.都道府県貸付金	104,577	5,700	9,086	2,209	11,295	101,191
11.減税補てん債	59,406	0	18,527	122	18,649	40,879
12.臨時財政対策債	4,044,312	275,886	366,636	12,943	379,579	3,953,562
13.その他	18,001	0	2,912	222	3,134	15,089
合計	5,696,060	650,386	569,543	23,909	593,452	5,776,903

※借換債除く  
※端数調整あり

